4．有価証券の評価基準及び評価方法
　満期保有目的債券
　　償却原価法（定額法）
5．たな卸資産の評価基準及び評価方法
　最終仕入原価法による低価法
　ただし、医薬品及び診療材料については、たな卸資産管理のためのソフトウェア開発が完了するまでの間、最終仕入原価法によることとしている。
6．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
⑴　国等の財産の無償使用又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
　近隣の地代や賃借料を参考に計算している。
⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
　10年利付国債の平成21年３月末利回りを参考に1.340％で計算している。
7．リース取引の会計処理
　リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
8．消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。
（表示方法の変更）
　当事業年度より、雑益の重要性が高まったため、「財産貸付料収入」、「研究関連収入」及び「その他雑益」に区分掲記している。なお、前事業年度の雑益に含まれる「財産貸付料収入」、「研究関連収入」及び「その他雑益」の金額は、72,418千円、261,980千円及び88,079千円である。

（貸借対照表注記）
1．決算日における債務保証の総額
　独立行政法人国立大学財務・経営センターの債務に対する保証　12,786,328千円
2．翌期の運営費交付金から充当される賞与の見積額　1,034,769千円
3．翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額　15,748,868千円
4．担保提供資産残高及び対応する債務残高
　担保提供資産残高　土地　3,537,009千円
　　建物　3,682,084千円
　債務残高　4,906,380千円
（損益計算書注記）
1．附属病院において法人設立時に国から承継された診療機器等に係る資産見返物品受贈額に対する資産見返物品受贈額戻入額　27,667千円
（キャッシュ・フロー計算書注記）
1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
　現金及び預金　9,566,304千円
　　うち定期預金（控除）　6,200,000千円
　資金期末残高　3,366,304千円
（重要な債務負担行為）
　該当事項はない。
（重要な後発事象）
　該当事項はない。

財務諸表は、千円未満を四捨五入して表示している。ただし、利益の処分に関する書類（案）は、円単位で表示している。

附　属　明　細　書

⑴　固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第83　特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：千円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産（特定償却資産）	建物	20,415,452	2,372,486	10,627	22,777,310	7,229,851	1,452,607	12,290	—	—	15,535,169	
	構築物	1,429,634	84,962	—	1,514,596	765,047	101,222	—	—	—	749,548	
	機械装置	2,224	—	—	2,224	482	445	—	—	—	1,742	
	工具器具備品	730,668	217,088	0	947,755	635,490	51,900	—	—	—	312,265	
	図書	0	796	—	796	—	—	—	—	—	796	
	船舶	10,380	—	—	10,380	7,096	607	—	—	—	3,284	
	車両運搬具	0	1,145	—	1,145	48	48	—	—	—	1,097	
	計	22,588,357	2,676,476	10,627	25,254,205	8,638,014	1,606,828	12,290	—	—	16,603,901	